

備前市事務事業評価表

事務事業名	障害者更生援護事業	コード	02-01-03-08
		担当課・係	市民福祉課福祉係
		担当者	藤原弘章
事業実施期間	平成10年～	電話	72-1104
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	障害者(児)福祉	

事業について	
目的 (何のために)	進行性筋萎縮症者を医療機関に入院させ、必要な治療、訓練及び生活指導を行う
対象 (誰・何を対象に)	治療等に特に長期間を要する身体障害者手帳を受けている18歳以上の進行性筋萎縮症患者
内容	国が定めた独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関に委託し、進行性筋萎縮症者の医療費などについての療養等の給付を行う

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
対象者数	1人	1人	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 3,929 人件費 404 合計 4,333	国庫補助金等 1,965 受益者負担 市債 一般財源等 2,368	直接事業費 1,970 人件費 1,330 合計 3,300
			国庫補助金等 980 受益者負担 223 市債 一般財源等 2,097
			合計 0

必要人員	0.05人	0.15人	
結果指標名	対象人数	対象人数	
結果指標量	1	1	
単位	人	人	
対前年比	-	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	4,333,000円	3,300,000円	
単位当たりコスト	4,333,000円	3,300,000円	

事業の成果		
どのような成果を得ようとしているか	この事業は国の補助金を受け、進行性筋萎縮症者へ療養等の給付を行うものであり、成果指標は設定していない	
成果指標名	式又は説明	
	17年度	18年度
成果指標量		
対前年比	-	
到達目標値		到達目標年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等： 進行性筋萎縮症者療養等給付事業実施要綱	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	国の定める進行性筋萎縮症者療養等給付事業に基づいて行われる事業であり、妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> A
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	国の負担金(進行性筋萎縮症者療養等給付費負担金)が事業費の1/2交付されている。
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 平成18年10月から障害者自立支援法による「療養介護」制度に移行するため、本事業は廃止となった。
-----------	--	---	--

目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	

総合評価	評価区分 <A~E> A
国の定める要綱に基づき、負担金の交付を受けて事業を行っているもので妥当な事業である。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果